



令和5年3月13日

各 位

会社名 大黒屋ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 浩平
(コード番号:6993 東証スタンダード市場)
問合せ先 財務経理部長 堀内 治芳
(TEL 03-6451-4300)

当社連結子会社の株式会社大黒屋と株式会社JTBとにおける 業務提携（第2弾）についてのお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社大黒屋（代表取締役：小川浩平、以下「大黒屋」という。）はかねてより業務提携を行っていた株式会社JTB（本社：東京都品川区東品川2丁目3番11号 代表取締役 社長執行役員：山北栄二郎、以下「JTB」という。）との共同施策として、「中古ブランド品を旅行体験に変える」キャンペーンにつきまして第2弾として規模を拡大し実施することを決議いたしましたので、以下の通りお知らせ致します。

記

1. 本業務提携の概要

大黒屋では、令和4年4月20日開示の「当社連結子会社の株式会社大黒屋における業務提携についてのお知らせ（以下「公表資料」という。）に記載のとおり、JTBとの提携により、中古ブランド品を旅行などの体験に交換する「たんす資産かたづけ旅」キャンペーンの概念実証(POC)の取組みを推進して参りました。今回、実施対象を従来の首都圏から全国のJTBトラベルメンバーのステージ会員様に拡大し、本年3月13日より第2弾を実施します。

詳細は下記Webサイトをご参照下さい。

*たんす資産かたづけ旅WEBサイト：https://www.jtb.co.jp/myjtb/stage/katazuke_tabi2

2. 本業務提携の背景

公表資料のとおり大黒屋とJTBとは両社の提携による、中古ブランド品と旅行との交換キャンペーンを実施してまいりましたが、さらに、現在、新型コロナウイルス感染

症の拡大が終息しつつあり、旅行や体験消費の機会が全国的に拡大しています。今回、対象のお客様の規模を拡大するとともに付加価値の提供を通じてお客様の利便性を高めることで、より多くのお客様に旅行による体験価値を創造して参ります。

3. 本業務提携の内容

内容につきましては公表資料のとおりです。

4. 子会社の概要

- (1) 名称：株式会社大黒屋
- (2) 所在地：東京都港区港南四丁目1番8号
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 小川浩平
- (4) 事業内容：古物商、質屋業
- (5) 資本金：318,095千円

5. 業務提携先の概要

- (1) 商号：株式会社JTB
- (2) 本社所在地：東京都品川区東品川二丁目3番11号
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎
- (4) 事業内容：旅行業等
- (5) 設立年月日：昭和38年11月12日
- (6) 資本金：1億円（令和4年3月末現在）
- (7) 従業員数：19,510名（令和4年3月末現在）
- (8) 大株主及び持ち株比率：非開示
- (9) 上場会社と当該会社との間の関係
 - 資本関係：該当事項はありません。
 - 人的関係：該当事項はありません。
 - 取引関係：該当事項はありません。
 - 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

(10) 当該会社の最近3カ年間の連結営業業績及び連結財政状態

決算期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
連結純資産	157,218百万円	47,526百万円	109,220百万円
連結総資産	628,711百万円	658,735百万円	709,487百万円
1株当たり連結純資産	33,215.28円	9,872.18円	17,010.85円
連結売上高	1,288,569百万円	372,112百万円	582,323百万円
連結営業利益	1,393百万円	△97,556百万円	△4,880百万円
連結経常利益	2,548百万円	△74,276百万円	3,866百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,649百万円	△105,159百万円	28,461百万円
1株当たり連結当期純利益	357.86円	△22,820.96円	5,981.99円
1株当たり配当金	100円	0円	0円

* J T B WEB サイト: <https://www.jtbcorp.jp/jp/>

6. 日程

- (1) 取締役会決議日: 令和5年3月13日
- (2) 契約締結日: 令和5年3月13日
- (3) 「たんす資産かたづけ旅」キャンペーン第2弾
開始日: 令和5年3月13日
終了日: 令和5年5月31日

7. 今後の見通し

本業務提携に伴う大黒屋とJTBとの「たんす資産かたづけ旅」キャンペーンの全国的規模での実施は、当社グループの中長期的な企業価値の更なる向上に資するものと考えておりますが、現時点では、当面の業績に与える影響は軽微であると予想されます。

以上